

平成25 年度（ 24 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 25 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 730203 振替納税事務		No. 730203 振替納税事務		主管課名 納税課				
	この事務事業の位置		政策 市民と行政の協働による自立した自治体経営		課長名 光岡 秀次				
			施策 健全で安定した財政運営の推進						
			基本事業 市税収納率の向上						
	(1)事業の概要								
	口座振替による市税の確実な確保及び納税者の利便性向上のため、市税の口座振替の拡大推進を図る。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
						名称		単位	
						口座振替納税義務者数		人	
						口座振替依頼件数(市税及び国保税)		件	
						その指標			
(24年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		当初納税通知書に啓発パンフレット封入及び啓発パンフレット(納期一覧表)常設		広報誌への啓発記事掲載		指定金融機関等の窓口にて口座振替申請書市有施設の窓口にて啓発パンフレット(納期一覧表)常設			
25年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)				
口座振替納税義務者					名称		単位		
					当初課税納付書を送達する納税義務者		人		
					その指標				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)				
口座振替により納税してもらう					名称		単位		
					口座振替納税義務者の割合		%		
					その指標				
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)				
登録した口座から確実に納付してもらう					名称		単位		
					口座振替依頼による納付率		%		
					その指標				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標									
指標 \ 年度		単位	23年度実績値	24年度実績値	25年度計画値	26年度目標値	27年度目標値	28年度目標値	
(5)の活動指標		人	20,856	20,980	21,100	21,200	21,300	21,400	
		件	59,389	59,438	59,500	59,600	59,700	59,800	
(6)の対象指標		人	20,600	20,700	20,800	20,900	21,000	21,100	
(7)の成果指標		%	46.66	46.05	46.3	46.6	46.9	47.2	
(8)の結果の成果指標		%	93.5	94.08	94.3	94.6	94.9	95.2	
(10)予算費目 会計 01 一般会計 款 02 項 02 目 02									
(11)コスト		年度	23年度実績値	24年度実績値	25年度計画値	26年度目標値	27年度目標値	28年度目標値	
事業費(決算又は予算額)		単位	8,605	761	890	890	890	890	
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	7,928	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	677	761	890	890	890	890
人件費 B		千円	4,922	4,783	4,783	4,783	4,783	4,783	
正職員従事時間×人数		時間×人	205 × 6	170 × 7	170 × 7	170 × 7	170 × 7	170 × 7	
正職員以外の人件費		千円	300	300	300	300	300	300	
その他費用 C		千円							
トータルコストA+B+C		千円	13,527	5,544	5,673	5,673	5,673	5,673	
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 人	1	0	0	0	0	0	
		千円/							
		千円/							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 730203 振替納税事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和三十七年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 納税義務者の利便性の向上を図るとともに、収納事務の合理化及び収納率の向上を目指すため。	<input type="checkbox"/> 口座振替できる金融機関が限られている。 <input type="checkbox"/> 口座登録をしない納税者が増加している。 預金残高不足等により、市税が引き落とせないことがある。 納税者が預金していない口座が登録されている。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 口座振替を勧奨しても、断る納税者が増加している。	

3 評価 (SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			自治事務 →	根拠法令	みよし市税等の預金口座振替収納事務取扱要領
				この事務を行う根拠又は理由	市税等の収納事務を合理化し、期限内納付の向上を図り、自主納税体制を確立するため。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	口座振替未登録者への勧奨、転入者への振替納税PR	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名	ある → 内容 ない	
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)		ある → ない →	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容		

4 改革改善案 (PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	口座登録していない納税者が来庁したとき、納税推進員の訪問時などの機会に口座振替納税を勧奨する。 口座振替納税であるが振替できなかった納税者に対して、常に納税できる残額を有している口座かどうか確認し、確実に納税できる口座を登録してもらう。					